



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)
 コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 二ノ宮 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 喜久夫
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 075-951-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	60,061	13.8	1,351	142.9	1,432	161.1	570	74.4
23年3月期第3四半期	52,795	10.8	556	—	548	—	326	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 135百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △237百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.16	—
23年3月期第3四半期	6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	62,630	16,125	26.3	350.58
23年3月期	59,837	16,135	27.2	347.24

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 16,444百万円 23年3月期 16,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	11.9	1,900	71.0	1,950	67.7	850	101.9	18.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	46,977,832 株	23年3月期	46,977,832 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	71,370 株	23年3月期	69,669 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	46,906,996 株	23年3月期3Q	46,908,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復傾向を見せていましたが、欧州債務危機の拡大やタイ洪水の影響等があり、直近では減速傾向が強まってきました。こうした中で、フォークリフトの国内需要は前年を上回る水準を維持していますが、その勢いにはやや陰りが出てきています。海外は、欧州やタイの問題がアジア各国経済にも影響しており、特に中国では景気の減速とともに需要の伸びが鈍化してきています。

このような状況下、当社グループは、国内においてはフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という強味を活かし、お客様の様々なニーズに応えることで売上の拡大を図っています。また、海外においては主力市場の中国で販売会社の再編やサービス工場の増強等により、事業拡大を着実に進めています。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比13.8%増の600億6千1百万円となりました。

利益面では、操業度増による効率アップ等のコスト低減効果もあり、営業利益は13億5千1百万円（前年同期比142.9%増益）、経常利益は14億3千2百万円（前年同期比161.1%増益）、四半期純利益は5億7千万円（前年同期比74.4%増益）となりました。尚、当第3四半期連結会計期間において、来年度以降の法人税の税率変更により法人税等調整額が3億4千6百万円増加しています。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[国内フォークリフト事業]

国内フォークリフト事業は、新車需要が引き続き前年を上回る水準を維持している上に、サービス・中古車販売等が堅調に推移しているため、当部門の売上高は前年同期比9.1%増の422億2千9百万円となりました。

利益面では、サービス・中古車等の下支えに加え操業度増による効率アップもあり、営業利益は33億4千7百万円（前年同期比12.8%増益）となりました。

[海外事業]

海外事業は、円高により国内からの輸出は厳しい状況が続いていますが、中国・東南アジア子会社の売上・利益拡大により、売上高は前年同期比23.3%増の71億5千万円、営業利益は4千3百万円（前年同期は営業損失1億1千2百万円）となりました。

[物流システム事業]

物流システム事業は、売上拡大に努めているものの各社間の競争が厳しく、当部門の売上高は前年同期比31.2%増の84億3千3百万円、営業損失は4億1千6百万円（前年同期は営業損失6億7千1百万円）となりました。

[その他事業]

巻取機、環境機器は堅調に推移しており、売上高は前年同期比20.7%増の22億4千7百万円、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比17.4%増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は626億3千万円となり前連結会計年度末より27億9千3百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により22億9百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の減少等はありませんでしたが、機械装置及び運搬具の増加等により5億8千4百万円増加しました。

負債合計は465億4百万円となり、前連結会計年度末より28億3百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加によるものであります。また、純資産につきましては161億2千5百万円となり、前連結会計年度末より1千万円減少しました。主に、四半期純利益5億7千万円の計上、配当金の支払1億4千万円、その他有価証券評価差額金1億9千2百万円減少及び少数株主持分1億6千6百万円減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成24年2月7日）別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付関係）

当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が、各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチュMH I 販社グループ確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）に変更することを決定し、これを実行いたしました。

また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されるため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたしました。

なお、本制度の変更による影響額として、第2四半期連結会計期間に47百万円を退職給付費用の減額として計上しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3億1千6百万円減少し、法人税等調整額は3億4千6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	4,782
受取手形及び売掛金	17,571	※1 19,398
商品及び製品	3,058	3,478
仕掛品	1,939	2,510
原材料及び貯蔵品	345	336
その他	3,739	3,426
貸倒引当金	△150	△144
流動資産合計	31,579	33,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,545	6,317
機械装置及び運搬具（純額）	7,612	8,399
土地	4,499	4,631
その他（純額）	700	1,023
有形固定資産合計	19,358	20,371
無形固定資産	345	364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	4,006
その他	4,388	4,350
貸倒引当金	△157	△250
投資その他の資産合計	8,553	8,106
固定資産合計	28,257	28,841
資産合計	59,837	62,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	※1 20,168
短期借入金	9,707	8,172
未払法人税等	491	477
賞与引当金	1,458	884
役員賞与引当金	52	59
受注損失引当金	4	0
その他	3,305	3,768
流動負債合計	32,526	33,530
固定負債		
長期借入金	2,005	4,015
退職給付引当金	8,574	8,520
役員退職慰労引当金	150	160
その他	445	277
固定負債合計	11,175	12,973
負債合計	43,701	46,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	8,367
自己株式	△31	△31
株主資本合計	16,096	16,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	326
為替換算調整勘定	△326	△407
その他の包括利益累計額合計	191	△81
少数株主持分	△152	△318
純資産合計	16,135	16,125
負債純資産合計	59,837	62,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	52,795	60,061
売上原価	41,066	47,120
売上総利益	11,729	12,940
販売費及び一般管理費	11,173	11,589
営業利益	556	1,351
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	67	69
持分法による投資利益	59	47
その他	175	159
営業外収益合計	327	311
営業外費用		
支払利息	84	85
為替差損	228	82
その他	22	61
営業外費用合計	334	229
経常利益	548	1,432
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
段階取得に係る差益	13	—
補助金収入	—	110
特別利益合計	14	110
特別損失		
固定資産処分損	65	30
投資有価証券評価損	109	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	175	30
税金等調整前四半期純利益	387	1,513
法人税、住民税及び事業税	284	827
法人税等調整額	△37	257
法人税等合計	247	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益	140	429
少数株主損失(△)	△186	△140
四半期純利益	326	570

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140	429
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△270	△197
為替換算調整勘定	△105	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△378	△293
四半期包括利益	△237	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34	297
少数株主に係る四半期包括利益	△203	△162

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,705	5,798	6,430	1,862	52,795	—	52,795
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	38,705	5,798	6,430	1,862	52,795	(—)	52,795
セグメント利益又は損失 (△)	2,966	△112	△671	148	2,331	(1,774)	556

(注) セグメント利益の調整額1,774百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,229	7,150	8,433	2,247	60,061	—	60,061
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	57	—	—	57	(57)	—
計	42,229	7,207	8,433	2,247	60,118	(57)	60,061
セグメント利益又は損失 (△)	3,347	43	△416	174	3,149	(1,797)	1,351

(注) セグメント利益の調整額1,797百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。